

市有建築物の耐震化率について

特定建築物は、393 棟のうち 354 棟が「耐震性あり」と確認されています。耐震化率は 90.1% ですが、分類別の目標を達成するために 27 棟の耐震化が必要です。

市有建築物全体では、838 棟のうち 648 棟が「耐震性あり」と確認されています。耐震化率は 77.3%で、目標を達成するために 110 棟の耐震化が必要になります。

【市有建築物の耐震化の現状】

平成 22 年 3 月 31 日

区分	総数	昭和 57 年以降	昭和 56 年以前					現 状			目 標	
			耐震診断実施済			耐震改修未実施 (耐震性が不明)	耐震性あり	耐震性なし	耐震化率 $i:sg/a$	耐震化率	目標達成に必要な 耐震化の棟数 (※)	
			耐震性あり	耐震改修済 (耐震性あり)	耐震改修未実施 (耐震性なし)							
						a	b	c	d	e	f	$g=d+c+d$
市有の特定建築物	災害対策	5	2	1	0	2	0	3	2	60.0%	100%	2
	救護対策	1	0	1	0	0	0	1	0	100.0%	100%	0
	避難対策	184	56	36	74	13	5	166	18	90.2%	100%	18
	ライフライン	3	3	0	0	0	0	3	0	100.0%	90%	0
	要援護者	2	1	0	0	1	0	1	1	50.0%	100%	1
	集客施設	13	8	0	1	2	2	9	4	69.2%	90%	3
	長期滞在	175	106	59	0	10	0	165	10	94.3%	90%	0
	その他	10	6	0	0	2	2	6	4	60.0%	90%	3
	合 計	393	182	97	75	30	9	354	39	90.1%	--	27
市有建築物全体	災害対策	10	4	2	0	2	2	6	4	60.0%	全体で 90%	3
	救護対策	37	28	3	1	5	0	32	5	86.5%		2
	避難対策	349	136	47	80	34	52	263	86	75.4%		52
	ライフライン	57	39	0	0	0	18	39	18	68.4%		13
	要援護者	23	16	2	0	5	0	18	5	78.3%		3
	集客施設	42	27	2	1	4	8	30	12	71.4%		8
	長期滞在	242	133	73	0	10	26	206	36	85.1%		12
	その他	78	51	3	0	4	20	54	24	69.2%		17
	合 計	838	434	132	82	64	126	648	190	77.3%		110

※ 耐震化の必要な棟数には耐震診断が未実施のものも含まれているため、診断の結果によっては耐震改修が不要になる場合もあります。

◇ 棟数は実数とし、自然更新による施設増減の推計は行っていません。

◇ 耐震性の判定は、構造耐震指標 $I_s \geq 0.6$ の建築物を「耐震性あり」としています。